

平成29年度 日本体育協会スポーツ医・科学研究報告Ⅳ

国体女子選手における医・科学 サポートシステムの構築

— 第1報 —

公益財団法人 日本体育協会
スポーツ医・科学専門委員会

国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築 －第1報－

研究班長 川原 貴（日本臨床スポーツ医学会）
研究班員 能瀬さやか（東京大学医学部附属病院），杉田奈穂子（北海道社会事業協会帯広病院），
蓮尾 豊（あおり女性ヘルスケア研究所），坂上 佳苗（青森県教育庁），
鮫島 梓（富山大学），神元 有紀（三重大学医学部附属病院），
黒葛原朱美（宮崎県体育協会）
日本体育協会スポーツ科学研究室
鈴木なつ未，高嶺 由梨

目 次

| | | |
|-------------------------------|---------|----|
| はじめに | 川原 貴 | 3 |
| 1. 都道府県における国体女子選手サポートに関する実態調査 | 鈴木なつ未ほか | |
| 1-1 調査結果 | | 4 |
| 1-2 追加調査結果 | | 11 |
| 2. 本プロジェクト参画都道府県における取り組み | | |
| 2-1 北海道 | 杉田奈穂子 | 13 |
| 2-2 青森県 | 蓮尾 豊ほか | 15 |
| 2-3 富山県 | 鮫島 梓 | 18 |
| 2-4 三重県 | 神元 有紀 | 20 |
| 2-5 宮崎県 | 黒葛原朱美 | 28 |
| 3. 一般社団法人女性アスリート健康支援委員会 | 能瀬さやか | 32 |
| 4. 日本体育協会における取り組み | 鈴木なつ未 | 34 |

国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築

はじめに

川原 貴¹⁾

近年、女性のスポーツ参加が拡大し、オリンピック等の国際舞台における日本の女性アスリートの活躍が目覚ましい。一方で、女性アスリートでは月経困難、無月経、摂食障害といった女性特有の問題を抱えながら、相談できず悩んでいる例やパフォーマンスを十分に発揮できていない例も少なくない。スポーツ指導者は男性が多いが、男性指導者は女性特有の問題について選手に聞きにくく、十分な知識もないことが多い。さらに、専門家に相談しようとしてもスポーツを理解して対応できる産婦人科医も少ないのが現状である。このような問題を解決するには、アスリートに対応できる産婦人科医を増やすこと、アスリートやスポーツ指導者、学校運動部活動を指導する教員、学校の養護教諭、保護者、学校医、スポーツドクター、トレーナーなど女性アスリートに関わる関係者に女性特有の問題と対処法を理解してもらうこと、必要な時にアスリートが産婦人科医を受診しやすい環境づくりなどが必要である。

トップアスリートについては、2012年スポーツ基本計画で女性トップアスリートの支援が打ち出され、国立スポーツ科学センターで支援する体制が整ってきたが、国体レベルのアスリートや部活動レベルではそのような環境がない。そこで、日本体育協会、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、子宮内膜症啓発会議の6団体が協力して2014年に女性アスリート健康支援委員会を立ち上げ、幅広い女性アスリートを支援する環境を作るために、産婦人科医向けの講習会を实

施したり、スポーツ指導者や養護教諭向けの講習会に講師を派遣したりしてきた。日本体育協会としては、加盟団体に対してスポーツドクター養成講習会の受講者に女性医師や産婦人科医を優先的に推薦するように依頼したり、加盟団体の医科学委員会に産婦人科を入れるか、産婦人科医と連携が取れるように依頼したりしてきた。また、少年団認定育成員の資格更新のための研修会やスポーツドクターの資格更新のための研修会において、女性アスリート特有の問題を取りあげ、広報誌Sports Japanで情報提供などを行ってきた。しかしながら、スポーツ現場に浸透してきたとはいえない状況である。

そこで、まずは都道府県体育協会国体女子選手に対する医・科学サポートシステムを構築する必要があると考え、この研究班を立ち上げたわけである。この研究班では、都道府県における国体女子選手に対するサポートの現状調査、国体女子選手における女性特有の問題の実態調査を行うとともに、研究班に参加している5つの道県でサポートシステム構築を試行してもらい、これらをもとにサポートシステムのモデルを全都道府県に提示し、サポートシステムを構築してもらうことを目指している。

初年度である平成29年度は、主に都道府県における国体女子選手へのサポートの実態調査、研究班に参加している5つの道県の現状と課題について取りまとめた。

1) 日本臨床スポーツ医学会